

交通 鈴木 孝之 ▶天白区

特定小型原動機付自転車(電動キックボード)について

質問 今後どのように交通ルールの周知や学校における啓発に向けて活動をしていくのか。

答弁 愛知県警と連携して、キャンペーン等において電動キックボード等においてに係る交通ルールの広報啓発に取り組む。(スポーツ市民局)
交通ルールを守り安全に使用することが大変重要。愛知県警など関係機関とも連携し学校に対して生徒への指導を徹底していく。(教育委員会)



子育て 豊田 かおる ▶中区

地域の子どもたちを見守るためにできること

質問 なごや子ども応援委員会の職員が講師となり、なごや子ども応援サポーター研修を全市で行ってはどうか。

答弁 地域の方々に子どもを見守っていただく上で、子どもたちへの理解を深めていくことは重要であると認識している。今後、この取り組みを全市に拡大するとともに、希望者に次回の研修の案内をすることを含め、継続して実施できるよう、検討したい。(教育委員会)



福祉 永井 ゆり ▶緑区

入院中の子どもに付き添う家族への支援について

質問 こども政策担当大臣が本年6月「病気のこどもやその家族が安心して入院生活を送ることのできる環境の整備は重要な課題」との考えを示し、国における調査の実施及び対応の検討を明らかにしている。入院中の子どもに付き添う家族への支援について、対応する子育て支援施策を周知・啓発するなど、市としても対策を実施すべき。

答弁 緊急保育等の支援策について、当事者が自分事として捉えられるよう具体的な状況を示す等で工夫した広報を検討する。(健康福祉局)



防災 中川 あつし ▶中川区

災害時に有効な通信手段の周知・拡充について

質問 大規模災害時、家族・友人の安否や自治体等からの防災情報をスマホ等で確認したい。既存の災害伝言ダイヤルサービスに加え、災害時に有効な手段となる公衆無線LANを本市として周知啓発してはどうか。

答弁 本市の公式HPや総合防災訓練などを活用し、災害時に有効な公衆無線LAN「ファイブゼロジャパン」の周知啓発をしていく。(防災危機管理局)



地域 佐藤 ゆうこ ▶東区

どんぐりひろばの設備設置基準の見直しについて

質問 当初の設置基準から、既に56年が経過している。遊具の種類や、水道の設置など、設備の設置基準を見直すべき。

答弁 設備設置基準の見直しは検討が必要である。水道の設置、人体に影響のないとされる除草剤の使用についての要望は認識している。今後、実態調査において、地域の方々のご意見、ご要望を真摯に受け止め、より魅力的などんぐりひろばとなるよう、鋭意検討する。(子ども青年局)



子育て 大村 光子 ▶昭和区

市立高等学校における民間を活用した昼食提供について

質問 子育てするお母さん、お父さんの応援のため、本市の市立高校に、民間事業者を活用した昼食の提供をしてはどうか。

答弁 県立高校で例があることは承知している。民間事業者を活用した弁当の配送も選択肢のひとつとして、すべての市立高校に周知することで、各学校が生徒のニーズを捉えながら判断して実施できると考えている。(教育委員会)



令和6年度 予算編成に対する 要望について

社会情勢の変化などに素早く対応し、名古屋市を「日本一住みやすいまち」「みんなが輝くまち」にするために、私たち市議員に届いた市民のみなさまの声を市政に反映する仕組みとして、毎年9月頃に、次年度の予算編成に対する要望活動を行っています。今年も9月11日に、河村市長に対し、「令和6年度 予算編成に対する要望」を提出しました。



要望全文は
こちら



ご意見をお聞かせください。

市政へのご要望、お困りごとなどなんでも結構です。

(FAX) 052-972-4570



会派の最新情報はこちら

(減税ナゴヤ公式サイト)

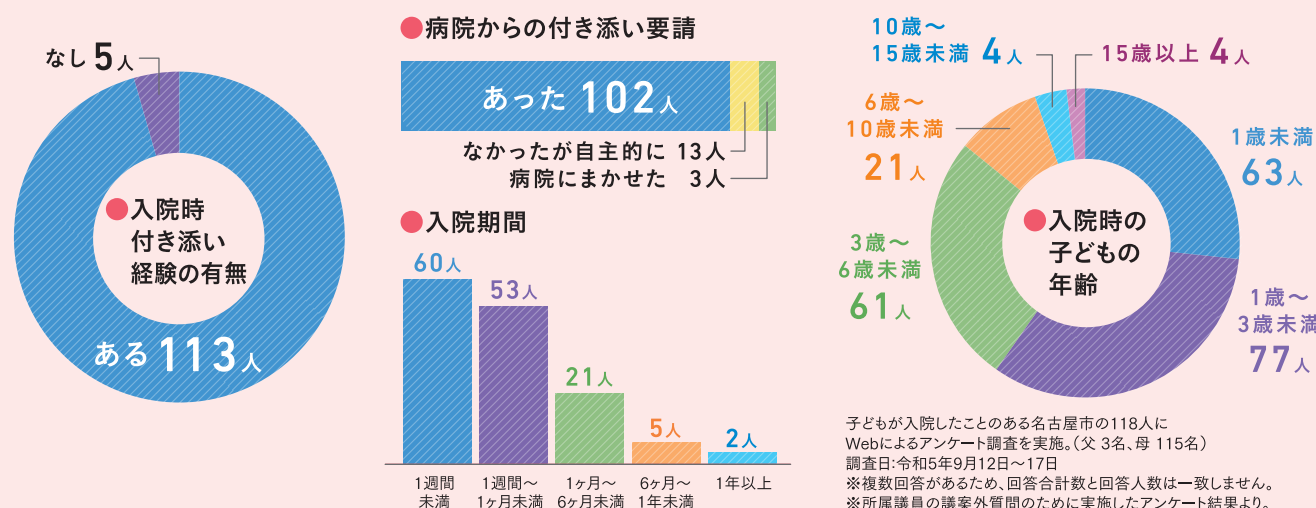
<https://genzei758.com/>

減税日本ナゴヤ REPORT

TOPICS
1

アンケート
実施報告

「入院する子どもを持つ親の生活について」
多くの回答が寄せられ、課題が明確になりました。



入院する子どもを抱える親の実態を知る。

子どもの入院に関して、悩み、苦勞されている親が多くいらっしゃることをご存知でしょうか？ 減税日本ナゴヤでは現状把握のため、アンケート調査を実施。名古屋市在住の118名の親から回答が得られ「病院から付き添いを強要された。付き添うか付き添わないか選ばせて欲しい。」「仕事を休み、会社に居づらくなって辞めた。」といった意見が寄せられました。親だから子どもを心配する心情は当たり前ですが、同時に日常生活との両立も現実的な課題として残ります。家に残してきた兄弟たちの世話や、自身の仕事ができなくなることで経済的困難はどうするのか。行政として支えることができるのか。そんな課題が浮き彫りとなりました。



写真はイメージです。

減税日本ナゴヤの考え方

子どもを支える親にこそ支援が必要。

内閣府特命担当大臣が本年6月2日の記者会見で「病気のこどもやその家族が安心して入院生活を送ることのできる環境整備は重要課題」と発言している通り、国全体の課題としても認識され始めています。減税日本ナゴヤでも6月の本会議で質問し、11月に「入院中の子どもに付き添う親への支援に関する意見書」を国に提出するよう名古屋市会に提案しました。今後は特に「親が健康的な生活を送れるような支援」「親自身の時間が確保できるような支援」「親の経済的安定」「兄弟のサポート」の4つの観点から具体的な支援策を実現できるよう、精力的に取り組んでまいります。

必要と思われる 家族の支援

(アンケート調査自由回答より)

- お母さんたちは、気軽にトイレにも行けません。院内でのサポート体制をもっと充実させてほしいです。
- 夜も病院の一つのベッドで一緒に寝るなど、心身共に疲れました。
- シングルマザーの為、祖父母に預けた下の子の不安も大きかったです。
- 長い期間の付き添いに関わらず、親のご飯は各自で準備しないとイケない。
- コンビニやインスタント食品ばかりで栄養が偏りがちでした。 など

新型コロナウイルスワクチンの長期的な副反応と 思われる症状で受診された方の症例集について

名古屋市では、令和4年3月25日、全国に先駆けて「なごや新型コロナウイルスワクチン長期的な副反応相談窓口」を設置し、協力医療機関での受診や予防接種健康被害救済制度などを案内しています。さらに、相談窓口から協力医療機関に案内した方の治療状況などを調査・分析し、計43症例についてまとめた症例集(Case Collection Of Nagoya)を、本年3月27日に第1報、9月25日に第2報として発表しました。河村市長は、4月20日に第1報を本田顕子厚生労働大臣政務官に手渡し、「症例集を医療機関に活用していただくとともに、厚労省も不安な方に対してしっかり応えていくため、大事な資料として活用してまいります。」と高く評価していただきました。

症例集は
こちら



本田政務官に症例集を渡す河村市長

減税日本ナゴヤの考え方

減税日本ナゴヤは、「今後も相談窓口でしっかりと対応するとともに、症例集を治療に役立ててもらえるよう、丁寧に対応してほしい」と市に要望しました。名古屋市医師会・愛知県看護協会の多大なご協力に深く感謝するとともに、こうした先進的な取組について、効果を検証し、情報を積極的に発信・共有することで、ひいては国や他の自治体にも広がっていくよう注視していきます。

子どもの転落防止のための補助錠の配付について



写真はイメージです。

今年の3月にマンションの窓から2歳の双子の兄弟が転落し死亡した事故を受け、6歳未満の子どもがいる約8万世帯に、窓に取り付ける「補助錠」を1個ずつ無料で配付するための予算案(1億4000万円)を9月定例会にて審議し、全会一致で可決しました。今後、プロポーザル方式も含めた委託業者の選定手続きに入りますが、実際に対象となる世帯に補助錠が届く時期については未定です。

消費者庁
関連サイト



減税日本ナゴヤの考え方

減税日本ナゴヤは、「『一人の子どもも死なせないマチ ナゴヤ』を掲げているからには、高い目標を持ったうえで実施するとともに、子どもや保護者に対する啓発メッセージを発信し、それが伝わるように取り組むこと」を市に要望しました。「子どもから一瞬たりとも目を離さない」などということは現実的ではありません。お子さんがひとりで窓を開けないよう、手の届かない位置に補助錠を設置することは有効な対策のひとつと考えられます。さらに、保護者に対する意識啓発・他の窓への対策・効果の検証を踏まえたさらなる対策などにつながることを期待されています。



6月定例会 議案外質問



地域

野田 留美

▶守山区

名古屋市の農業を活性化するために



本市農業の活性化にあたり、農業の担い手不足、収益性改善等の課題対応をするために、他都市先進事例等の調査研究をすべきではないか。



担い手の育成や地産地消の推進、農家支援に対し、さらに取り組みを強化していく必要があると認識している。練馬区の全国都市農業フェスティバルに参加し関係者と意見交換を行う等、今後も都市農業の振興施策に反映できるよう調査研究に努める。(緑政土木局)



観光

大谷 ともひろ

▶緑区

大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光推進について



御城印や御朱印を組み合わせた武將ゆかりの地を巡る観光ルート設定・家康ルート整備等、新たな魅力の創出が観光需要維持には重要。放映終了後も途切れない集客・観光需要維持の方策が必要ではないか。



放映に伴う経済波及効果継続の為、各自治体と連携した施策に取り組み、観光消費拡大・地域経済活性化に努める。(観光文化交流局)



健康

大田 とみひこ

▶西区

新型コロナウイルスの副反応に対する相談状況について



「なごや新型コロナウイルスワクチン長期的な副反応相談窓口」を設置して一年以上が経過したが、その評価は。



令和4年3月25日に、名古屋市医師会及び愛知県看護協会の協力で相談窓口を開設し、本年6月9日までに2,311件の相談が寄せられ、このうち1,069件で協力医療機関を案内した。答えてくださるのがプロである看護協会の方や医師ということで、とても喜ばれている。(河村市長)



福祉

永井 ゆり

▶緑区

障がい者の就労をサポートするために



近年の障がい者就労相談件数の増加に向けた市当局の具体的な支援取り組み内容をおたずねしたい。



障がい者の増加・複雑化による相談件数の増加を受け、令和5年度予算において各支援センターへの補助額を3割増額し、体制の強化を図ったところである。今後も障がい者の法定雇用率の段階的引き上げが予定されており、就労相談はますます増加することが考えられるため、さらに必要な対応を検討していきたい。(健康福祉局)



防災

北角 嘉幸

▶千種区

より安心できる街づくりのための、災害時の支援について



災害時の市民への支援を行うためにも、行政として積極的に安否確認訓練を実施していくべきと考えるがどうか。



学区ごとの地区防災カルテ等を活用した地域主体の安否確認訓練とともに、行政が先導して実施する総合防災訓練のなかの一つとして安否確認訓練を行い、関係各局と連携を取りながら地域防災力の向上に努めたい。(防災危機管理局)



私たちが減税日本ナゴヤのメンバーです。

